

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01170

研究課題名（和文）オーストリアにおける持続可能な都市マネジメントに関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical research on sustainable urban management in Austria.

研究代表者

川田 力（KAWADA, Tsutomu）

岡山大学・教育学域・教授

研究者番号：30263643

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で事例調査対象としたオーストリアの都市では、いずれの都市でも都市の持続可能性を高めることが都市間競争でも有効であるとの認識にもとづいて都市マネジメント戦略が立案されていた。また、いずれの都市でも環境・経済・社会の持続可能性を高めるための計画が策定・実施されている。しかしながら、都市の持続可能性への対応における強調点や、都市マネジメント戦略における競争力強化に関する強調の程度は異なる。こうした都市マネジメントの差異は、各都市の位置や地形的条件、中心産業の差異などの地理的要因が影響している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで日本において研究蓄積が十分になされていないオーストリアの都市マネジメントの現状を、都市の持続可能性に関わる対応を中心に検討し、都市の持続可能性に関わる地理的要因を解明したことによる学術的貢献が大きい。

本研究は、今後の日本の都市整備事業に必要な、地方分権の内容、都市マネジメント、住民の地域への帰属意識のありかたなどを検討する際に重要な視点を提案する基礎的研究として大きな意義を有する。

研究成果の概要（英文）：In all of the Austrian cities used as case studies in this study, urban management strategies were developed based on the recognition that increasing urban sustainability is also effective in inter-city competition. In addition, all cities have developed and implemented plans to enhance environmental, economic and social sustainability. However, the emphasis in addressing urban sustainability and the degree of emphasis on increasing competitiveness in the urban management strategies differ. These differences in urban management are influenced by geographical factors such as the location and topographical conditions of each city and differences in core industries.

研究分野：人文地理学

キーワード：オーストリア 都市 マネジメント 地理学 持続可能

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

都市はその置かれた地理的特性が異なることから、都市間競争下において、各都市が持続可能性を担保し向上させていくためには、地理的特性をふまえた都市マネジメント戦略が不可欠となる。本研究は、国際的都市間競争下に置かれているものの、都市規模に関わらず多くの都市が都市機能を維持・成長しているオーストリアにおける都市マネジメント戦略を分析することで、都市の持続可能性に関わる地理的要因を解明しようとするものである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、地域統合や地域再編の影響が顕著に現れると考えられる都市マネジメントに注目して、オーストリアの都市において地方行政組織・都市マネジメント組織・コミュニティ組織・NPO等の実態調査を実施することにより、都市間競争への対応と都市の持続可能性への対応という2つの政策課題の調整状況と、各ステークホルダーの協働的相互関係に基づく都市マネジメントの現状を把握し、都市の持続可能性に関わる地理的要因を解明することである。

### 3. 研究の方法

#### (1) オーストリアにおける都市マネジメントに関する文献・資料研究

オーストリアにおける都市マネジメントに関する文献・資料を、オーストリア空間整備計画協議会、オーストリア科学アカデミー都市・地域研究所等で収集し、文献・資料データベースを作成する。収集した文献・資料から、各都市の都市マネジメント戦略の特徴とその背景となる空間開発構想の動向を分析する。

#### (2) オーストリア各都市の地理的特性の把握と事例調査都市の選定

オーストリア連邦統計局等によるオーストリアの各都市に関する統計データを入手し、オーストリア各都市の地理的特性を把握する。この結果と、文献・資料研究の結果を比較検討し、事例調査都市を選定する。

#### (3) 事例調査都市における現地調査

事例調査都市において、地方行政組織、都市マネジメント組織、コミュニティ組織、NPO等への聞き取り調査及び資料収集を実施し、事例調査都市における都市間競争への対応と都市の持続可能性への対応という2つの政策課題の調整状況と、各ステークホルダーの協働的相互関係に基づく都市マネジメントの現状を把握する。以上の結果をとりまとめ、都市マネジメントと都市の持続可能性に関わる地理的要因について考察する。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究の主な成果

オーストリアにおける空間開発構想に関する研究成果

2030年を目標年とするオーストリア空間開発構想2030では、オーストリアが、急速なグローバル化、デジタル化を重大な潮流とする複雑かつ不確定に変動する高リスクな状況下に置かれており、国内の経済的、社会的、環境的諸課題に対応するためには、多様な空間的レベルでの変革が必要であるとの認識の下、変革のための空間を掲げ、「持続可能性」、「公益性」、「公正性」を3つの柱とする空間開発構想を提案している。これは、EUの地域政策と極めて調和的であり、EU域内での地域開発との整合性を取りつつ、限られた空間的資源を公益性の観点からいかに公正に分配・利用するののかについて、重層的な空間スケールで検討がなされているものといえる。

前回の構想であるオーストリア空間開発構想2011では、オーストリア国内およびヨーロッパ地域における「競争力強化」、民族的多様性と高齢化をふまえて、教育、医療、介護、文化的な場へのアクセス、そして政治的な参加の向上を目指す「連帯性」、環境の保全とエネルギーや資源の消費を最小限に抑えることを主課題とした「持続可能性」を3つの柱としていた。これと比較すると、競争力強化の側面は後退している。

すなわち、オーストリアでは、高齢化、移民の増加といった社会的課題、温暖化、エネルギー転換といった環境的課題、EUにおける経済状況の変化といった経済的課題への対応を見通した空間計画が構想されるなかで、競争力強化の側面が後退し、環境的側面のみならず、社会・経済の持続可能性の向上の重視が進んでいる。これは、2000年代冒頭に見られた格差是正から地域競争力強化への転換とは異なる方向性である。また、オーストリアの空間開発構想がEUの地域政策における優先投資分野の見直しに敏感に反応していることも判明した。

事例調査都市での研究成果

#### (ウィーン市)

現在、ウィーン市は、2014年に策定されたウィーン都市開発計画(STEP 2025)に基づいて都市開発を行っている。ウィーン市の都市開発計画においては、居住、労働、学習、交流がしやすい住みやすい都市であり続けることが目標とされ、ウィーン市の魅力は、年齢、性別、居住歴に関わらず全ての居住者と訪問者に享受されるものであるべきとされている。そのために、質の高い都市成長の保証、諸側面での多様性の競争力向上のための活用など8つの原則と戦略が示されている。

ウィーン市の都市開発計画においては、解決すべき多様な都市課題にスマートシティ・ウィーンという戦略的な枠組みで対応している。この枠組みは、2011年に市長発の環境対策・地球温暖化対策として議論されたものに端を発しているが、複数回の議論を経て2014年に市議会で議決された。スマートシティ・ウィーンは、都市計画上の主要課題であるエネルギー問題、交通問題、建築・インフラ問題に優先順位をつけつつ、相互を関連づけて解決するような都市開発方式を提唱し、徹底的な資源保全、技術革新と新技術の有効利用、高度で社会的にバランスの取れた生活の質の実現を基本的な指針としている。すなわち、先端技術を駆使した環境配慮型の都市整備を目指すことに留まらず、さまざまな政策分野と行動分野を統合する総合的なアプローチによって質の高い都市成長を実現するための、政治と行政における新しい行動と調整メカニズム、および、市民による行動の喚起など、より広範囲にわたる原則を含んだものといえる。

スマートシティ・ウィーンの実験地区として位置づけられる Aspern 地区再開発事業は、Donaustadt 区（12区）にあり1977年に閉鎖された旧 Aspern 飛行場跡地の約240haの再開発事業である。当該地区は広大な遊休地となっており以前から再開発が検討されていたが、2005年に策定された前回の都市開発計画（STEP 2005）で重点開発地区に選定され、具体的な事業が進み始めた。2005年の事業コンペに基づき2007年に2029年までの3期にわたるマスタープランが策定され、2010年から第1期事業が開始された。2013年には地下鉄2号線延伸事業が完了し、最寄駅 Seestadt が開業し、2014年から住宅への入居が始まった。この再開発事業実施にあたっては、様々な課題解決に際して参加型ワークショップが開催されるとともに、省エネルギー環境配慮型の建築の採用や環境に優しい交通手段の利用促進を図るなど、社会的持続可能性、環境的持続可能性の向上が目指されている。

#### （リンツ市）

リンツ市では、2021年に今後10年間の都市開発の基盤となるリンツ市都市戦略2022を策定した。これは、都市開発におけるゾーニングや地区詳細計画、部門別計画など諸計画の立案・調整時の指針となるものである。

リンツ市都市戦略2022においては、リンツ市は現在進行している技術・経済・環境・社会の大きな変化の影響を、オーストリア国内で最も大きく受ける都市であるとの理解のもと、投資、企業、人材、技術、アイデアの獲得を促進する都市開発戦略が必要だとされている。そのために、都市経済戦略、都市成長戦略、都市生活向上戦略、都市交通・通信ネットワーク戦略、都市未来戦略の5つが示されている。

リンツ市都市戦略2022においては、各戦略において都市の持続可能性を維持・向上させる方策が包含されており、その概要は以下のとおりである。

都市経済戦略では、IT分野を中心とした産業に転換することにより、産業廃棄物の抑制、職住近接による通勤交通の抑制による二酸化炭素排出削減に資することができ、文化イベントもデジタルアートイベントを中心としているため環境負荷が少ないとした。都市成長戦略では、建築用地を適切に管理することにより、過剰な不動産投機を回避するとともに、自然環境保全に資することとなるとともに、建築物の設計時に建設・運用時の資源消費や、環境負荷に関する影響を含む評価指標を採用することで、都市整備に関するイノベーションを誘引するとともに、社会的付加価値を付与できるとした。都市生活向上戦略では、魅力的な公共空間が人々を誘引し、小売業やサービス業が活性化することにより都市空間がさらに魅力的になるという経済の好循環が生まれ、都市整備に対する透明性の向上は、都市に対する信頼を高めることに資するとした。都市交通・通信ネットワーク戦略では、公共交通の利便性の向上は環境負荷の低減につながるとともに、アクセシビリティの向上はコミュニケーションネットワークの充実と拡大に寄与するとした。都市未来戦略では、都市の利便性と魅力の向上が、地域的アイデンティティ形成を促進し、諸活動の持続可能性を高めることに寄与するとした。

以上のように、リンツ市都市戦略2022では、都市における環境、経済、社会の持続可能性を複合的に高めることが企図されていると評価できる。

#### （インスブルック市）

インスブルック市では2019年に今後10年間の都市開発の基盤となるインスブルック市空間整備構想を策定した。インスブルック市空間整備構想2.0においては、周辺自治体との地域計画協議会による協力を通じて、インスブルック市およびその周辺地域の環境、経済、社会の持続可能性を同時かつ公正に実現し、当該地域の環境的、経済的、社会的パフォーマンスを向上させることが明示されている。

環境の持続可能性については、オープンスペースの生態学的意義と機能を重視し、持続可能な資源保護と自然災害からの保護が目指されている。また、インスブルックエネルギー計画2050の目標に沿って屋上緑化等による冷房・暖房需要の削減、再生可能エネルギーの利用、環境に配慮した交通手段の開発などにより効率的で持続可能なエネルギー利用を実現するとされている。

経済の持続可能性については、インスブルック市とその周辺地域の経済的にバランスのとれた持続可能な発展を通じて、経済圏全体の競争力を強化する構想が示されている。具体的な方策としては、教育・研究機関、企業、その他の経済主体の統合を強化し、知識に基づく質の高い雇用を促進し、革新的な経済の中心地としての地位を強化すること、用途の競合や相互の障害は可能な限り回避しつつ住居、教育施設、供給施設の空間的な近接・混在により経済を活性化するこ

と、国際的観光、文化、スポーツの中心地としてアルプス経済圏内の中心都市としてのブランディングをさらに強化することがあげられている。

社会の持続可能性については、「社会的多様性への配慮」という項を設けて、年齢、性別、出身地、言語による住民のニーズの違いを念頭においた都市開発の推進をうたっている。とくに注目すべきなのは、出身地、言語の多様性を明示していることで、外国籍居住者および移民的背景を有する住民を都市開発の諸計画の俎上にあげていることである。これは、従前よりインスブルック市の行政機構として都市計画・交通・住民統合が同一の部局とされていることにも現れており、オーストリアの他都市と比しても社会的統合を都市開発の重要な手法として積極的に取り組んでいるといえる。具体的な方策としては、多様な社会的背景を有する住民参加を通じて共同生活空間を計画実現し、社会的分離傾向に対抗したソーシャルミックスの促進を図っている。

#### (調査結果の総括)

本研究で事例調査対象とした都市では、いずれも都市の持続可能性を高めることが都市間競争でも有効であるとの認識のもとで都市マネジメント戦略がとられていた。また、いずれの都市も環境・経済・社会の持続可能性を高めるための計画が策定・実施されている。

しかしながら、リンツ市では、環境の持続可能性を強調したものとなっている一方、インスブルック市では社会の持続可能性を強調したものとなっているなど、都市の持続可能性への対応における強調点や、都市マネジメント戦略における競争力強化に関する強調度は異なる。こうした都市マネジメントの差異は、各都市の位置や地形的条件、中心産業の差異などの地理的要因が影響している。

こうした中、2030年を目標年とするオーストリア空間開発構想2030では、持続可能性の向上がより重視されていることから、高齢化、移民の増加といった社会的課題、温暖化、エネルギー転換といった環境的課題、EUにおける経済状況の変化といった経済的課題について、各都市がそれぞれの有する諸資源を有効に活用して解決に向かうのが注目される。

尚、研究期間中に当初予測していなかったCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)のパンデミックが発生した。しかしながら、オーストリアにおける空間計画に関しては、パンデミックの初期段階でCOVID-19は短期的には大きな影響を及ぼすものの、社会的・経済的な行動に永続的な変化をもたらすことはなく、政治的、法的、組織的な枠組みを、感染拡大状況に適応させ、同様の危機的状況の再発を避けるための科学的、技術的な回答を提供することが対応策となるという冷静な判断がなされていた。重要なことはCOVID-19による一時的な危機が、空間計画の目標である空間的・地域的レジリエンスの強化に資する知見を提供したとともに、COVID-19による危機回避の取り組みが気候変動への適応にも有用であるとの理解がされたことであるといえる。

#### (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究は、これまで日本において研究蓄積が十分になされていないオーストリアの都市マネジメントの現状を、都市の持続可能性に関わる対応を中心に検討し、都市の持続可能性に関わる地理的要因を解明したことによる学術的貢献が大きい。

本研究は、今後の日本の都市整備事業に必要な、地方分権の内容、都市マネジメント、リージョナルアイデンティティのありかたなどを検討する際に重要な視点を提案するもので基礎的研究として大きな意義を有する。

#### (3) 今後の展望

本研究では一都市レベルでの分析が中心となっていた。しかしながら、オーストリアにおいては、近年、国内の地域間競争が激化し、空間的機能分化と地域間格差の拡大傾向がみられるとの報告もあり、重層的な空間スケールでの地域開発が必要であるとの認識の下、都市整備とともに都市圏再編が進められている。

また、オーストリアの都市発展には移民の流入が寄与しており、社会的多様性が高まっていることから、都市マネジメントにおいて社会的包摂の観点の重視が進んでいる。日本における都市社会構造の変容については、諸外国とは異なり、少子高齢化に大きな関心が集まる一方、移民の動向についてはあまり関心が払われていない。

よって、本研究をさらに発展させ、それらについて地理学的な知見をさらに蓄積することが重要と考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川田力	4. 巻 54
2. 論文標題 オーストリアにおける空間開発構想の新展開 - オーストリア空間開発構想2030に注目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 159-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川田力
2. 発表標題 インスブルック市における持続可能な都市開発
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川田力
2. 発表標題 リンツ市における持続可能な都市開発
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川田力
2. 発表標題 オーストリアの空間開発構想 OREK 2030を中心として
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川田力
2. 発表標題 ウィーン市における持続可能な都市マネジメント
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------